

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

事後評価結果の総括

令和3年3月23日

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会

1. 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の趣旨

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業は、平成27年度から、地方公共団体や企業等（以下「事業協働機関」）と協働して、若者の東京一極集中・地方からの流出の是正等、「地方創生」のための取組や、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する取組を推進する大学等（大学、短期大学、高等専門学校、以下「大学等」）を支援することを目的として実施されてきた。大学は、社会構造・産業構造の転換に基づく社会ニーズに適切に対応してきたかという厳しい批判に晒されており、特に東京一極集中に傾斜しつつある現状に歯止めをかけ、地域の活性化を図る必要があるとの声は高い。この課題解決の方策の一つとして本事業が位置付けられる。

2. 事後評価

このたび、令和元年度に補助期間が終了したことを踏まえ、選定された42件の事業について、「事後評価」を実施した。本事後評価は、各事業の達成状況や成果等について評価を行い、その結果を大学等に示し適切な助言を行うとともに、社会に公表することにより、各事業の更なる充実を促すことを目的とするものである。

事後評価に当たっては、評価における重要な観点を明確化するため、本委員会において、中間評価の7つの項目を4つに再整理するとともに、中間評価以降のフォローアップでの指摘事項を踏まえて、「事業協働機関との協働」「実践的な能力が身につく体系的な教育課程の編成」及び「教育改革の成果・改善」について、評価すべき観点として明確化を図った。また、事後評価項目のウェイトについては、事業協働地域就職率、事業協働機関雇用創出数などの事業目標の達成状況だけでなく、本事業の独自性の高い「事業協働機関との連携・協働」及び「地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施」といったグッドプラクティスを積極的に評価できるように設定した。また、本事業が終了しても地方創生は重要なテーマであることから、「事業の実施体制及び継続発展・成果普及」といった補助期間終了後における各大学の取組をPDCAサイクル等により不断に改善していくための学内体制や事業協働機関とのネットワーク体制の構築についても重点的に評価できるように設定した。

3. 事後評価結果

本委員会における事後評価では、所定の事後評価項目及びウェイトに基づき、各大学等における教育改革に向けたプロセス、地域の抱える課題や経済事情の多様性に鑑み、「絶対評

価による評価」を実施した。

事後評価の結果は、「S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」が12件（28.6%）、「A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」が23件（54.8%）、「B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。」が7件（16.7%）であった。

本委員会では、中間評価時点において見出された各大学等の課題を踏まえ、平成30年度及び令和元年度に全大学等に対する現地視察などを通じて、事業を支援する視点も入れたフォローアップを実施してきた。また、各大学等も、このような中間評価やフォローアップの機会を活用し、各事業協働機関と協働して、改革の進捗状況の分析・検討を行い、事業の改善や加速化に取り組んだ。このことにより、後年度にかけて多くの大学等の取組が改善され、全体として、中間評価よりも事後評価において「S」「A」の割合が高くなったと考える。

順調に進捗している事業の取組としては、以下のものが挙げられる。

- ・事業協働機関との協働による教育プログラム開発、学生の履修の深度に応じた3段階構成以上の科目群など、学生が地域について実践的かつ体系的に学べるカリキュラムを構築するとともに、修了者への称号認定制度や奨学金制度等を効果的に組み合わせ、学生の地元就職意欲を喚起させている。
- ・COC+推進コーディネーターを中心に事業協働機関と積極的に対話を重ね、事業推進にきめ細かく対応することにより、事業協働地域内における課題共有やニーズとシーズのマッチング支援、より多くの地方公共団体や企業等が参画するネットワーク体制の構築とそれを活用した協働事業（学生と企業の交流イベント等）、事業協働地域内の全ての大学等が参画する教育プログラムの構築や単位互換協定の締結など、事業協働地域内での連携関係を深化させている。
- ・事業協働機関から、人的支援（地域志向科目における講師派遣等）・物的支援（学外における活動拠点の開設等）・財政的支援（補助金、奨学金返還支援やコーディネーターの再雇用等の支援）を得ており、コストシェアの仕組みが整えられている。さらには、本事業を通じて構築された事業協働機関とのネットワーク体制が地方公共団体の総合戦略に組み込まれることで、補助期間終了後の資金確保はもとより、継続的かつ発展的な体制を構築している。

他方、本事業の課題として、事業協働地域就職率の実績値が多くの大学で目標値に届いていないことが挙げられる。

本事業における事業協働地域就職率及び事業協働機関雇用創出数等の事業目標は、社会的インパクトとしての成果の「見える化」であるが、それらの目標は、各大学等を取り巻く地域特性や社会情勢等、多様な外部要因によって大きな影響を受ける。また、その成果が現れるまでに時間を要するものである。なお、この外部要因として、補助期間中における戦後

最長レベルの景気拡大と、それに伴う大都市圏の雇用吸収力が高水準で推移したことは特筆しておくべきであろう。

しかし、現時点で目標値が達成できなかったとしても、本事業の「大学改革推進等補助金」の趣旨に鑑みると、目標の達成に至るまでの環境整備に係る諸改革（実行体制の確立、カリキュラム改革、事業協働機関の育成・拡充・雇用創出などの改革）が推進されたことこそが、将来に向けた基盤づくりとして肝要かつ有意義な成果とも言える。このため、本委員会では、事後評価項目のウェイトに基づき、事業協働地域就職率等の事業目標が未達の場合でも、地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施がなされ、また今後の事業継続・発展に必要な連携体制の構築、取組が期待できると判断した事業に対しては高く評価している。

4. まとめ

我が国の高等教育のこれまでの歩みにおいて、地域との関係は、ややもすれば軽視され、大学は地域の課題解決に積極的に取り組んできていなかったといっても過言ではない。しかし、地方を創生し、その未来を担う「ひと」を養成する主役は、我が国における知識基盤社会の推進を担ってきた大学や短期大学、高等専門学校であることは論を俟たない。これらの高等教育機関には、地域の人材需要を的確に把握し、その地域の課題解決の中心的役割を担う人材を養成する使命があり、特に、地域の知の拠点である大学には、社会貢献機能の観点から、学長のリーダーシップによる大学改革を推進し、大学と地域を隔てる壁を打破し両者を架橋することが求められてきた。

本事業は、「地（知）の拠点整備事業（COC）」から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」への一連の流れの中で、地域が求める人材養成に必要なカリキュラム改革を推進するとともに、事業協働機関と協働して学生に魅力ある就職先を創出・開拓するといった、大学主導の地方創生モデルを全国に展開させた。少子高齢化・過疎化と経済低迷に苦しむ地域において、PDCA サイクルにより不断に改革を実行する学内体制や事業協働機関とのネットワーク体制が各大学等に構築された。これらの改革を通して、各大学等には、今後も地（知）の拠点として各地域において高いポテンシャルを発揮し続ける基盤が形成されたと考える。特に、COC+大学を中心とした大学等及び事業協働機関の関係者の努力により、事業の理念・目的に沿って、各事業における成果がフォーラム・シンポジウム等の開催を通じて全国に情報発信され批評や改善の助言を仰ぐ機会が設けられたこと、事業協働機関と一体となった自律的なPDCA サイクルが構築されたこと、加えて、優れた事例を有する他大学等の関係者を委員として招聘した外部評価など、各事業間でベンチマーキングや相互評価等が活発に行われたことは、本事業特有の強みであり特長であると考えます。本事業に関わられた全ての方々の「地域を良くしたい」「地域の若者のために事業改善を図り、より実効性のある取組にしたい」という熱い想いに改めて敬意を表したい。

各大学等においては、これからも、地域に必要な人材を養成していくとともに、地域にお

いて魅力ある就業先や雇用創出を担う事業協働機関と絶えず寄り添うための努力を継続し、その存在意義をいかんなく発揮してほしい。地域の高等教育機関が一層活性化することで、大都市圏の高等教育機関以上に若者にとって魅力ある存在になると考える。とりわけ COC+ 大学は、本事業を通じて構築した学内体制及びネットワーク体制を基盤として、社会の動向を的確に把握し、かつ分析の上、地域社会の課題解決に資するための施策を推し進めること、そのためにも、大学改革に向けた教職員の意識改革、さらに教育研究の質的変革の「見える化」を一層推進することを望みたい。また、昨今では、新型コロナウイルスの感染拡大により、首都圏からの転出超過の兆しも見られるなど、社会情勢や人口動態の変化が予想されていることから、各大学には、引き続き「地（知）の拠点」として、事業協働機関との連携を深め、地方創生に寄与していくことを期待している。

以上

**地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)
事後評価結果一覧**

| 区分 | 評価 | 件 | 割合 |
|----------|---|-----------|--------------|
| S | 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。 | 12 | 28.6% |
| A | 計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。 | 23 | 54.8% |
| B | 概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。 | 7 | 16.7% |
| C | 計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。 | 0 | 0.0% |
| | 計 | 42 | 100% |

小数点第2位を四捨五入

S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。:12件

| 整理番号 | 大学等名称 | 設置区分 | 事業名称 |
|------|------------|------|---------------------------------|
| 2 | 弘前大学 | 国立 | オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業 |
| 5 | 東北学院大学 | 私立 | みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成 |
| 10 | 共愛学園前橋国際大学 | 私立 | 持続的・地方創生共同体形成プログラム:若者定着県域総ぐるみ計画 |
| 11 | 千葉大学 | 国立 | 都市と世界をつなぐ千葉地方圏の”しごと”づくり人材育成事業 |
| 13 | 富山大学 | 国立 | 富山全域の連携が生み出す地方創生 ー未来の地域リーダー育成ー |
| 15 | 福井大学 | 国立 | 地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業 |
| 18 | 岐阜大学 | 国立 | 岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成 |
| 29 | 島根大学 | 国立 | 地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業 |
| 30 | 山口大学 | 国立 | やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業 |
| 31 | 徳島大学 | 国立 | とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム |
| 34 | 高知大学 | 国立 | まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム |
| 39 | 大分大学 | 国立 | 地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン |

A:計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。:23件

| 整理番号 | 大学等名称 | 設置区分 | 事業名称 |
|------|----------|------|------------------------------------|
| 1 | 室蘭工業大学 | 国立 | 「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」 |
| 3 | 岩手大学 | 国立 | ふるさといわて創造プロジェクト |
| 6 | 山形大学 | 国立 | 協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業 |
| 8 | 茨城大学 | 国立 | 茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業 |
| 9 | 宇都宮大学 | 国立 | 輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業 |
| 12 | 新潟大学 | 国立 | 「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着 |
| 14 | 金沢大学 | 国立 | 金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成 |
| 16 | 山梨大学 | 国立 | オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進 |
| 17 | 信州大学 | 国立 | 地域ニーズで就業力と地域定着志向と成長力を高めるキャリア教育 |
| 19 | 静岡大学 | 国立 | 静大発“ふじのくに”創生プラン |
| 20 | 三重大学 | 国立 | 地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成 |
| 21 | 京都工芸繊維大学 | 国立 | 北京都を中心とする国公私・高専連携による京都創生人材育成事業 |
| 22 | 滋賀県立大学 | 公立 | びわ湖ナレッジ・コモンズ+ ～地と知で拓く滋賀の創生～ |
| 23 | 神戸大学 | 国立 | 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム |
| 25 | 和歌山大学 | 国立 | わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築 |
| 32 | 香川大学 | 国立 | うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見 |
| 33 | 愛媛大学 | 国立 | 地域の未来創生に向けた“愛”ある愛媛の魅力発見プロジェクト |
| 35 | 北九州市立大学 | 公立 | 「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築 |
| 36 | 佐賀大学 | 国立 | さが地方創生人材育成・活用プロジェクト |
| 38 | 熊本大学 | 国立 | “オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム |
| 40 | 宮崎大学 | 国立 | 大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成 |
| 41 | 鹿児島大学 | 国立 | 食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム |
| 42 | 琉球大学 | 国立 | 新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト |

B: 概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。:7件

| 整理番号 | 大学等名称 | 設置区分 | 事業名称 |
|------|--------|------|--------------------------------|
| 4 | 秋田大学 | 国立 | 超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成 |
| 7 | 福島大学 | 国立 | ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開 |
| 24 | 奈良女子大学 | 国立 | 共創郷育:「やまと」再構築プロジェクト |
| 26 | 岡山県立大学 | 公立 | 地域で学び地域で未来を拓く‘生き活きおかやま’人材育成事業 |
| 27 | 広島市立大学 | 公立 | 観光振興による「海の国際文化生活圏」創生に向けた人材育成事業 |
| 28 | 鳥取大学 | 国立 | 学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム |
| 37 | 長崎大学 | 国立 | 若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム～ |